



MONDAY, MAY 11, 2020 VOL. 1

データ駆動による課題解決型人文学の創成

日本学術会議は、第24期学術の大型研究計画に関するマスタープラン(マスタープラン2020)を策定した。人文・社会科学領域では、データ駆動による課題解決型人文学の創成を計画している。

同計画は、経験則に基づき進められ、データの蓄積という概念の乏しかった人文学分野の研究を、自然科学を含む他の分野にも共有し得るデータ駆動型に再構築し、持続可能な社会を構築するためのデータインフラストラクチャーを人文学分野に築き、他分野と協働し得る課題解決型の人文学研究という新たな知を創成することを目的とするもの。

歴史的典籍には、我が国に生きた人々の思想と感情に加えて、農林水産業・工業を含む産業史、災害史等といった1000年にわたる人間と環境の記録が蓄積されている。

この世界的にも稀で、持続可能な社会の構築に不可欠な情報源を、機械可読型に整備することを通して、自然科学・社会科学分野といった他分野の研究者にも利活用してもらうことを推進し、他分野の研究者と人文学研究者との共同研究成果をデータインフラストラクチャーに蓄積してゆく、先学の研究成果を循環させる仕組みを構築する。

この取り組みを市民にも開くことにより、シチズンサイエンスにも寄与し、経済的・産業的データへと転換可能となり、現代社会の直面する様々な課題解決へ貢献する。尚、実施機関は人間文化研究機構/国文学研究資料館。

我が国における人文学分野の研究動向(哲学領域)

日本学術振興会は、我が国における人文学分野の研究動向(哲学領域)を取りまとめた。概要は以下の通り。

古代、中世、近世から現代と研究者の知的関心が比較的分散しており、先端的な現在の哲学・倫理学における幾つかの傾向を除けば、個人研究が原則的である。情報伝播システムの激変に伴い、メディアやコミュニケーションに関する哲学・倫理学的研究、科学哲学や言語哲学的研究が進み、学際的研究として認知科学にも哲学分野からの参入がなされている。

倫理学関係では、従来の生命倫理や医療倫理に加え、ケアの倫理、看護や介護に関する臨床的考察や理論付け、ビジネス・エシックスや技術倫理、情報倫理など、概して成果が見えやすい領域への参入が増えている。地道に古典文献を手がける研究者、特に若手の研究者が減少している。

一方で、インド哲学・仏教学、キリスト教教父学、東方キリスト教関連、ギリシャ及びビザンツ教父学、アラビア学、ユダヤ学関連での文献学的研究など、ここ10数年で飛躍的に水準が上がった古典研究もある。

現代の哲学思想研究では、ニーチェやベルクソン、フッサール創始の現象学やハイデガーに対する関心が薄れている。構造主義以降のフーコー、デリダ、ドゥルーズ、ハーバーマスの諸思想も関心を集めているが、特にレヴィナスの研究が充実している。

分析哲学系でも、ヴィトゲンシュタインに対する研究者の関心は今も衰えることなく、レヴィナスの研究と同様、充実度を増している。また、この10年で言えば、現代の政治哲学を踏まえての公共哲学が挙げられる。

当該分野におけるデジタル化の進捗状況について見ると、欧米では古典的文献のデジタル化がこの10年で急速に進み、古代ギリシャのプラトン、アリストテレスらの全著作は言うまでもなく、中世ではミーニュ編纂のラテン教父全集を代表格に、近世ではロック、バークリーらの英米系と並び、大陸系のデカルト、ライプニッツをはじめとする諸思

想、特にフランス語圏ではルネッサンスから20世紀初頭までの哲学思想の主要なもの、またドイツ語圏でもカントやマルクス=エンゲルス全集、現代思想ではヴァイトゲンシュタインのデータベース化など、デジタル処理は着々と進展している。インド哲学の研究でも主要な文献はほとんど電子化されている。

学術の総合的発展のために(人文・社会科学からの提言)

日本学術会議は、学術の総合的発展を目指し、人文・社会科学の立場から提言している。概要は以下の通り。

人文・社会科学には、時間と空間の視座を組み合わせ、多様なアプローチを駆使して諸価値を批判的に検証するという特質がある。学術の発展のためには、とりわけ中長期的な社会的要請に応えるためには、人文・社会科学のこの特質を活かすことが欠かせない。人文・社会科学と自然科学の双方が協働して学術の危機を克服し、人類が直面する諸問題の解決に当たらなければならない。

日本では、人文・社会科学を含む学術全体を視野に入れた国の総合的政策は存在しない。しかし、21世紀社会では「科学技術基本法に基づく科学技術の推進」ではおさまりきらない多くの問題が発生し、それらを議論する必要があることは明らかである。人文・社会科学の振興は、学術全体の総合的かつ調和的な発展を展望して政策化されるべきである。

今後、日本における学術の現状と課題を事実に基づいて解明し、広く国民と共有するために、人文・社会科学と自然科学を含め、学術の全領域にわたる「学術白書(仮称)」の作成が必要である。それとともに、日本学術会議を中心として「学術基本法(仮称)」の制定などに向けた検討を進めることが望ましいと考える。

東京大学新図書館計画「アカデミック・コモンズ」

東京大学は、教育と研究のさらなる充実と発展のために、本郷キャンパス総合図書館を大幅に拡充し、図書館前広場地下に新館を建設、伝統ある本館は外観を保存したまま内部を全面改修する「アカデミック・コモンズ」計画を推進している。

東京大学総合図書館は、明治10年の開学以来130年余りの歴史を有している。現在の図書館は、旧建物が関東大震災で全焼し壊滅したのち、ジョン・ロックフェラー Jr. 氏の寄付により再建されたもの。書物が並んだようだと言われた外観や、大階段を中心にした荘厳な内部空間は、内田祥三(のちの第14代東大総長)渾身の設計で、建築史に残る傑作。震災で焼失した膨大な蔵書は、国内や海外からの寄贈によって補われ、今日まで歴史の試練を超えて発展してきた。現在、所蔵図書数は、約130万冊に達している。

東京大学は、新しい時代の要請に応え、図書館機能を高度化して広く学内外の人びとに活用してもらうこと、貴重な学術資料を保存し次世代に継承していくことは、総合図書館の大きな使命であるとしている。

新図書館の建設により、電子図書館と伝統的図書館の融合も促進。東京大学が有する膨大な学術資産のうち、約300万冊を収容できる巨大な自動書庫を設置する。

また、電子化された学術資産情報を集約し、アーカイブズとして公開。これにより、実物の本と電子情報とから成る豊富なコンテンツをベースとして伝統的な図書館とデジタルアーカイブズ双方の機能を活用できる、「ハイブリッド図書館」を目指す。

京都大学貴重資料デジタルアーカイブ

京都大学文学研究科と総合博物館は、文学研究科が所蔵する重要文化財「大日本史編纂記録」の修復・電子化事業を2018年度から実施しており、このほど修復・電子化が完了した第6冊から第10冊、第21冊から第50冊までの1506画像を、図書館機構が運営する京都大学貴重資料デジタルアーカイブに公開した。

「大日本史編纂記録」は、徳川光圀による「大日本史」編纂にかかわって、水戸・江戸の彰考館や京都の出張所などの中で交わされた往復書簡の控え等を中心とするもので、書簡総数は6,000点以上にのぼる。のべ42,810件の人名・組織名、のべ15,159件の古記録・古典籍名が言及され、内容も歴史学・文学、儒学・国学思想など広領域に及び、元禄期の出版文化の実態なども示す第一級の史料。修復前は、袋綴四つ目綴装の冊子248冊(約1万丁)で、江戸時代の綴装や修復の杜撰さが否めない状態だった。

そこで、長期の保存を確保し、綴じ込まれて見ることができない部分(本を見開きにした時の真ん中の綴じ部付近

のこと)の記述を明らかにするために、修復・電子化事業を開始した。これまでに公益財団法人住友財団による文化財維持・修復事業助成を受けたほか、文学研究科では文学研究科所蔵貴重資料修復基金を設置し、総合博物館でも学内の経費を獲得している。

京都大学は、今後も引き続き事業を推進し、成果を随時「京都大学貴重資料デジタルアーカイブ」で公開するとしている。(2020年3月現在、デジタルアーカイブの公開件数は、17,638タイトル、1,365,106画像)

シカゴ大学、人文・社会科学系博士課程の学費全額を負担

シカゴ大学は、博士課程教育の新たな枠組みを発表。これには現在、大学院学資援助イニシアティブ(Graduate Aid Initiative:GAI)を通して支給される学資援助モデルと、全博士課程在籍学生及び教員を対象とする新たなリソース及びプログラムが含まれている。具体的には、神学研究科、人文科学研究科、社会科学研究科、及び、社会サービス運営管理研究科を対象とし、在籍学生全員の学費全額について、在籍期間を通して支給することになる。2020-2021学年度から開始され、適用期間は各学生あたり2年間。

この新たなアプローチは、①全ての博士課程在籍学生に対し、プログラム期間を通して、補助金支給を保証する、②TAとして教員支援を行う博士課程在籍学生は、「メンター指導の下での教育経験」として分類され、本アプローチにおける補助金とは別扱いとなる、③当該プログラムに在籍する学生全員を対象とする、という3つの原則に則って構築されている。

また、これとは別に、全専攻分野の博士課程在籍学生及び教員を対象に、①学生対象のキャリア支援、②博士課程修了後のティーチングフェロープログラムの拡大、③教員・学生メンタリング支援、④学生の多様性拡大に向けた投資が提供されることになる。

ドイツ研究財団、AI分野の戦略的ファンディング事業を決定

ドイツ研究財団(die Deutsche Forschungsgemeinschaft:DFG)は、人工知能(AI)の分野での戦略的ファンディング事業を承認。今後数年間で、AI研究に関するすべての分野からのプロジェクトは、さまざまなファンディング・プログラムによって資金提供される。この目的のために、合計約9000万ユーロの資金が割り当てられている。

今、この事業実施を決定することで、ドイツ最大の研究資金提供機関および科学の中央自治組織は、AI技術が研究および科学の多くの部門で知識プロセスにとって不可欠なものになりつつあるという事実を注意を払っている。

一方で、AIの分野の方法論的研究と、AI技術がますます活用されている分野の基礎研究とを密接に結び付けつつ、この分野のトップクラスの学術研究の必要性も強調している。影響を受け合うそれぞれの研究分野の密接な相互作用において、AI研究の文脈での重要かつ基本的な、哲学的、法的及び社会的科学研究の疑問点の調査も非常に重要であるとしている。

また、AI技術の分野の研究者と他の研究分野の研究者との協力を促進するため、最大八つの研究グループの公募とファンディングを計画。ここでの焦点は、科学的知識を獲得する目的でAI技術を活用する研究分野と、AIの使用に関連する包括的、実践科学的且つ理論科学的、認識論的、法学的あるいは社会学的な問題を調査する研究分野である。

尚、戦略的ファンディング事業に係る最初のファンディングの決定は、2020年に行われる予定。

【主要支援先】

独立行政法人日本学術振興会 東京藝術大学130周年記念プロジェクト
公益財団法人日本学術協力財団 東京大学新図書館(AC)計画
公益財団法人菊葉文化協会 京都大学貴重資料デジタルアーカイブ

三思会

three-thought.com

